

第11章 図書・電子媒体等

目 標

学生・研究者の学習・教育・研究を支援するための最適な環境整備を図る。

- a) 図書館入館者数（利用者数）の増加。
- b) 図書館インフラの整備と電子媒体（電子ジャーナル等）の利用率の向上。
- c) 情報リテラシー教育の充実。
- d) 蔵書を保管するための十分な書庫スペースの確保。

現状説明

付属図書館は、付属図書館長、各図書館長のもとに館務を遂行し、各学部教員により構成される付属図書館運営委員会、各図書館は各学科教員により構成される各図書委員会での審議を経て、図書館運営における諸々の事項を決定するとともに、10校舎の図書館が連携・協力しながら図書館の運営を行っている。また、付属図書館の任務は、「本学の教育および研究活動に必要な資料を収集、管理、運用し、ならびに図書館情報システム環境の整備を図ること」（「東海大学付属図書館規程」第3条）と定められており、この任務遂行のために、カリキュラムに沿った有効性の高い資料収集、ならびに教員・研究者の要望に基づく資料収集により学習・教育・研究活動を支援し、収蔵資料を基盤とする図書館の利用促進や利用者サービスの向上に努めてきた。

1) 図書・付属図書館の整備

項目番号 237)

図書、学術情報、視聴覚資料、その他教育研究上必要な資料の体系的整備とその量的整備の適切性

ア. 蔵書数と予算

付属図書館の主なサービス対象学部と担当分野は、次頁（参考データ1）のとおりである。また、2008年度末における付属図書館の所蔵資料数は、「大学基礎データ：表41 図書、資料の所蔵数および受け入れ状況」に示すように、図書約256万冊（内、開架図書は約157万冊）、定期刊行物は約3.3万種類（内、内国誌2.0万種類、外国誌1.3万種類）、視聴覚資料約6.3万点、電子ジャーナル約4.5万種類、データベース81種類と、その量的整備が適切に行われており、過去3年間の図書受け入れ状況も全館で毎年度約5万冊と充実している。一方、文部科学省の「学術情報基盤実態調査」結果から、本学の属する8学部以上の私立大学A区分（23大学）で、蔵書冊数を学生一人当りで比較すると、本学は88.9冊（2008年度末）に対し私立大学A区分の平均は76.0冊（2006年度末）で、適切な量の資料を提供できている。

図書資料の購入予算は、「図書費」と「図書資料費」で構成され、「図書費」は資産登録される図書資料の購入に、「図書資料費」は資産登録されない消耗図書（以下、非資産化図書という）、雑誌、電子ジャーナルやデータベース等の購入にあてている。

外国雑誌については、冊子体の価格高騰により外国雑誌受け入れの見直しと電子ジャーナルへの転換が行われている。しかし、電子ジャーナル自体も高額であるため、冊子体と電子媒体のバランスを考慮しながら限られた予算を有効に運用して、図書館資料の充実を図る必要に迫られている。

(参考データ1) 附属図書館の主なサービス対象学部と担当分野

図書館名		主なサービス対象学部	主な担当分野
湘南校舎	中央	湘南校舎全学部 体育学部	総合教育科目 体育学系
	11号館	文学部 政治経済学部 法学部	文化学・歴史学・文学・語学・心理学系 政治学・経済学・経営学系 法学系
	12号館	理学部 情報理工学部 工学部	理学系 電気工学・電子工学・情報工学系 工学系
	13号館	教養学部	環境学・芸術学・国際関係学系
代々木		実務法学研究科 情報デザイン工学部	法学系 デザイン工学系
高輪		組込み技術研究科 情報通信学部	電気工学・電子工学・情報工学系
沼津		開発工学部	理学・工学系
清水		海洋学部	海洋学系
伊勢原	1号館	医学部	医学系
	3号館	健康科学部	看護学・福祉学系
熊本		総合経営学部 産業工学部	経営学系 工学系
阿蘇		農学部	農学系
札幌		国際文化学部 生物理工学部	国際関係学系 生物工学系
旭川		芸術工学部	デザイン工学系

イ. 資料の収集と蔵書構成

資料の収集については、図書館選書担当者による選書と、各学部・学科図書委員（教員）の専門的な視点による図書の選書を柱に、「蔵書構成のバランス」「各専門分野資料の計画的、体系的、系統的な選書」「カリキュラムに沿った選書」が実行されている。また、学生の学修支援として、「シラバス掲載図書」を常備して利用に供しているほか、中央図書館本館、高輪図書館では英語副読本、中央図書館本館、札幌図書館では高校教科書、沼津、清水図書館では授業用指定教科書、伊勢原図書館では教員指定の推薦学習図書も常備している。収集に当たっては、中央図書館（湘南校舎）は外国語教育センター、高輪図書館は英語科目教員の協力を得ている。また、英語副読本は、年間のベストリーダーの上位に位置するなど利用率が高く、大学における英語の初期教育を促進する上で役立っているといえる。その他、窓口での購入希望図書受け付けや相互貸借で借り受け利用頻度の高い資料の購入など、多様な学生のニーズに対応するための図書も収集している。一方、研究活動の支援としては、教員から1点50万円以上の高額専門資料の購入希望を毎年度受け付け、専門性の高い研究資料の収集にも努めている。

2008年度統合東海大学としてスタートしたが、各館の収書方針・選書基準が統一されていないことに起因して、各館の収書内容にばらつきがあることが判明した。効率的な資料の収集をするためには、学修・教育・研究の目的に則した蔵書の構築とともに、学生の幅広い教養教育という要請に応えるための蔵書構成となるよう整備していく必要がある。また、書庫狭隘化を少しでも解消させるためには、各館が重複して受け入れている利用頻度が低く専門分野以外の他大学紀要を早急に分担保存する施策も必要である。それには、図書館蔵書構築の基盤となる収集方針・選書基準を、中央図書館（湘南校舎）が中心となって明文化する必要がある。

項目番号 238)

附属図書館の規模、開館時間、閲覧室の座席数、情報検索設備や視聴覚機器の配備等、利用環境の整備状況とその適切性

ア. 開館時間

開館時間と授業時間については、下表（参考データ2）のとおりであり、概ね授業終了時間から1時間程度図書館での利用ができるよう閉館時間を設定している。

(参考データ2) 開館時間と授業時間

2009年5月1日現在

図書館名		開館時間	授業開始時間～終了時間	その他	
湘南 校舎	中央 11号館	月～金 9:00 ～ 22:00	1限 9:20 ～ 6限 20:00	自由閲覧室 9:00～22:30 ※1	
	12号館	土 9:00 ～ 19:00	1限 9:20 ～ 4限 16:40		
	13号館				
代々木		月～金 24時間	法科:1限 9:30 ～ 8限 19:20 情デ:1限 17:30 ～ 3限 21:40	※2	
		土 24時間	法科:1限 9:30 ～ 8限 19:20 情デ:1限 17:30 ～ 3限 21:40		
高輪	学部	月～金 9:00 ～ 19:00	1限 9:20 ～ 5限 18:20		
		土 9:00 ～ 16:00	1限 9:20 ～ 4限 16:40		
	専門職	月～金 24時間	1限 9:00 ～ 7限 21:40		
		土 24時間	1限 9:00 ～ 6限 20:00		
沼津		月～金 9:00 ～ 20:00	1限 9:20 ～ 5限 18:15	自由閲覧コーナー 24時間	
		土 9:00 ～ 16:00	1限 9:00 ～ 4限 16:30		
清水		月～金 9:00 ～ 21:00	1限 9:00 ～ 5限 17:10	※3	
		土 9:00 ～ 18:30	1限 9:00 ～ 5限 17:10		
伊勢 原	1号館	月～金 24時間	月～金 医:1限 9:00～7限 17:40 健:1限 9:00～5限 18:10	※4	
		土 24時間			
	3号館	月～金 9:30 ～ 22:00	土 医:1限 9:00～7限 17:40 健:1限 9:00～5限 18:10		※5
		土 9:30 ～ 15:00			
熊本		月～金 9:00 ～ 18:00	1限 9:10 ～ 5限 18:00		
		土 9:00 ～ 16:00	1限 9:10 ～ 2限 12:20		
阿蘇		月～金 9:00 ～ 18:00	1限 9:10 ～ 5限 18:00		
		土 9:00 ～ 16:00	1限 9:10 ～ 4限 16:20		
札幌		月～金 9:00 ～ 20:00	1限 9:10 ～ 5限 18:10	自由閲覧室 9:00～22:00 ※6	
		土 9:00 ～ 16:00	1限 9:10 ～ 4限 16:30		
旭川		月～金 9:00 ～ 18:00	1限 9:10 ～ 4限 16:30		
		土 9:00 ～ 16:00	1限 9:10 ～ 2限 12:25		

※1 定期試験期間は休日開館を実施している。

※2 代々木籍の学生・大学院生・教職員は無人入退館システムにより、24時間利用可能。(日曜日も含む)

※3 定期試験期間は休日開館を実施している。

※4 伊勢原籍の学生・大学院生・教職員は無人入退館システムにより、24時間利用可能。(日曜日は9:00～21:00)

※5 7月の定期試験期間中・11月～2月中旬までは国家試験のため24時間開館を実施している。

※6 札幌籍の大学院生・教職員は無人入退館システムにより、24時間利用可能。(日曜日も含む)

代々木(専門職大学院実務法学研究科・情報デザイン工学部)、高輪(専門職大学院組込み技術研究科)、伊勢原(医学部)では、大学院・学部等からの要請を受け、24時間対応可能な自動(無人)入退館管理システムを導入し、深夜等の時間帯には、図書館資料の閲覧、貸出等がセルフサービスで行われている。

その他の図書館においては、深夜から早朝にかけて構内を閉鎖しているという実情を考慮すると、24時間開館を実施することは、極めて難しい状況である。また、開館時間を延長するにも、有人で行う場合の件費や、無人で行う場合の「自動入退館システム」導入や安全対策の施設整備でコストが高くなるなども障害となっている。

湘南校舎の4図書館は、2002年10月より平塚市生きがい事業団(シルバー人材センター)の人材登用により、9時から22時までの開館を実現できている。とくに、実験等により深夜まで学内に滞留することの多い理工学系の学生に対しては、夜間の開館は大いに役立っている。さらに、中央図書館本館、沼津、札幌図書館の閲覧スペースには自学自修用の自由閲覧室が設けられており、これらは利用者の自己責任において、開室時間内であれば自主学修の場として利用できる。中央図書館本館は22時30分まで、札幌図書館は22時まで、沼津図書館は24時間自学自修用の閲覧スペースを開室している。一方、熊本、阿蘇図書館では曜日によっては授業終了と同時に閉館しており、開館時間延長の必要がある。

イ. 施設

図書館の利用形態は、蔵書検索が 24 時間インターネット経由で自宅から検索でき、学内のパソコンからは電子ジャーナル等の検索できるなど、電子図書館サービスの拡充に伴い、非来館型の利用者が増大している。そのような状況の中、閲覧室の座席数は「大学基礎データ：表 43 学生閲覧室等」に示すとおり、基準である「収容定員数の 10%」を達成している。中央図書館（湘南校舎）においては 2010 年度に文学部等の収容定員の増員や、学科の新設・移転が予定されていることから、2009 年度中に座席数の増加設置を計画しており、これを実現する予定である。

従来、施設や資料の汚損と害虫被害を防ぐために館内での飲食は禁止してきた。しかし長時間滞在型利用者の便宜や、昨今の生活習慣の変化によりペットボトル飲料の携帯が一般的になっている。全校舎に先駆けて伊勢原図書館ではペットボトル等の蓋付の飲み物に関しては持ち込み可能とし、資料の汚損防止等対策を講じているので、他館においても同様の措置を検討していきたい。また、バリアフリーに配慮した出入り口・スロープ・書架間通路など、図書館施設としてすべての利用者が利用しやすいアクセシビリティの強化が今後とも必要となっている。

ウ. 情報インフラ環境の整備

情報検索設備としては、情報検索用パソコンはすべての付属図書館に配置され、図書館の電子媒体資料の普及・活用の一助となるとともに、図書館がコンピュータ室以外でパソコンを利用できる場となって、利用者からも好評である。

全館では、TIME-OPAC 専用パソコンが 86 台、情報検索用パソコン 174 台を数える。その他、利用者自身の持ち込みパソコンの利用促進を視野に入れて、情報コンセントや無線 LAN を備えた閲覧スペースを未設置図書館に設置し、快適な情報環境を整えていくことが必要と考えている。

エ. 視聴覚機器環境の整備

視聴覚機器としては、中央図書館本館に視聴覚コーナーを、12・13 号館分館に視聴覚資料室を設置し、各種メディアに対応する機器を備えている。とくに 13 号館分館は CD、LD、DVD、VHS、レコードなどの音楽資料を所蔵し、これらの資料に対応する機器を設置している。中央図書館（湘南校舎）以外の各図書館も各種のメディアに対応する機器を設置し、館内で利用できるよう配慮している。旭川図書館では、利用者からの要望を受けて、視聴覚機器を配備した研究個室に加え視聴覚コーナーを設けている。また、札幌図書館では、TV モニターをハイビジョンモニターに切り替えるなど新型機器の導入を順次行っている。

オ. サービス体制と利用状況

学生の図書離れ・読書離れがいわれる中、本学学生の図書館利用率も低下し、「大学基礎データ：表 42 図書館利用状況」の『年間利用者数』や『年間貸し出し冊数』の数値が過去 3 年間減少している。これは TIME-OPAC や電子ジャーナル、データベースなど図書館に直接出向かなくても受けられる非来館型サービスが増大していることも影響しているといえる。直接来館利用者数を増加させる施策として、全体的な貸出冊数減少の中にあつて、非資産化図書である英語副読本や高校教科書などの基礎資料の貸出が伸びていることから、一般図書とは別枠にしている非資産化図書の貸出条件を、当該図書の休暇中の貸出期間を延長するなど、貸出条件の緩和措置も検討している。また、カリキュラムに沿った学修用図書の選書とともに、学生の要望と時代のニーズに合わせた収書方針と選書基準を各図書館の特性や状況にあわせて整備することが肝要であると考えている。

図書館利用率の改善のためには、非来館型および来館型を問わず、利用者の求めている情報を迅速・的確に提供して、魅力ある資料の充実を図り利用者の満足度をより一層高めることである。それには、図書館のみならず教員との連携や、学生への利用指導の充実なども重要である。

カ. 図書館利用に関する満足度向上の施策

中央図書館（湘南校舎）では、2009 年 3 月に株式会社富士通総研からフィールド・イノベーション活動の提案を受け、学生に対してさまざまな図書館サービスの認知度や情報伝達ルートを通して、図書館と利用者を結ぶ接点の現状を可視化するアンケート調査を 2009 年 6 月に実施した。その後アンケートの分析結果を基に、利用者ニーズを把握するために必要となる改革施策の検討・立案を行い、図書館ホームページの PR 強化とガイダンス・データベース講習会の参加者増と満足度向上に向けてそれぞれプロジェクトチームを立ち上げ、利用者減少防止対策に取り組んでいる。

清水図書館では、2005年10月の「読書クラブ」発足を契機に、図書館が学生、清水教学課と共催して、東海大学海洋学部「アカデミックカフェ：読書会」を開催している。これは、毎月1冊の本を決め、学生・教員・職員が一緒になってコーヒーを飲みながら語り合うなど、図書館の利用を促す有効な活動として成長している。

2) 情報インフラ

項目番号 239)

学術情報の処理・提供システムの整備状況、国内外の他大学との協力の状況

ア. 学園としての資料・学術データベースの共有化

図書館業務のコンピュータ化は、1987年より開始したが、1999年度より富士通の大学図書館パッケージシステム iLiswave(以下 iLiswave という)を導入し、バージョンアップやパソコンの入替え整備も順次行いつつ、機能の向上を図ってきている。統合東海大学発足時には、九州東海大学、北海道東海大学仕様の各々の図書館パッケージシステムを東海大学仕様の iLiswave に移行した。10校舎の図書館の蔵書を一元管理する蔵書検索システム TIME-OPAC (TIME=Tokai Information Media Enterprise; 東海大学図書館総合情報システム、OPAC=Online Public Access Catalog、東海大学蔵書検索システム。以下 TIME-OPAC という)は、利用者が要求する専門的な資料の多くを学内の図書館で提供できるというスケールメリットが生まれた。TIME-OPAC では、現在10校舎の図書館と、同一法人が設置する短期大学の2図書館を合わせて約280万冊を24時間インターネット経由で検索できるようになった。また、学部学生に対し通常は、各館一般貸出5冊2週間、非資産化図書貸出5冊2週間の貸出のほかに、各図書館から取り寄せた相互貸借本5冊2週間の別枠での貸出、および学内各図書館間貸出サービスの範囲を卒業論文作成用にも拡大することにより、相互貸借図書の貸出件数が増加した。文献複写サービスについても、館内での複写サービスと同じ料金で取り寄せるなど便宜を図っている。また、2004年度から開始した iLiswave 収書機能の雑誌受入業務(チェックイン)は、目録システムと密接に連携したオンラインシステムで、チェックインのデータが夜間バッチで翌日には TIME-OPAC 上に反映されるため、利用者は最新号や欠号状況を図書館に来館しなくても把握できるようになっている。現在の TIME-OPAC では蔵書検索だけが利用可能となっているが、今後は利用者自身の利用状況の照会(現在借りている図書の情報や返却日の確認など)が可能な利用者個人認証システムの導入を予定している。このシステムには、複写依頼の画面も用意されているので、一層のサービスの向上が期待される。

図書の発注・受入は、中央図書館(湘南校舎)、沼津図書館では学内で構築した「財務情報システム」で運用していたが、2008年度より統合東海大学発足に伴い、紀伊國屋書店の収書支援システム PLATON(以下 PLATON という)を連動させることによって、発注・受入業務の省力化と効率化が図られるようになった。「財務情報システム」が構築されていない、熊本、阿蘇、札幌、旭川の各図書館は2008年度から、代々木、高輪、清水、伊勢原の各図書館は2009年度からそれぞれ図書費予算に限り PLATON を導入し、発注・受入業務の効率化を図っている。

イ. 学術情報構築の連携

1990年に参画した国立情報学研究所の NACSIS-CAT(オンライン共同分担入力目録システム。以下 NACSIS-CAT という)は、他機関と書誌情報を共有し書誌の共同分担入力に貢献している。書誌・所蔵データは、NACSIS-CAT が定める目録情報の基準、目録規則、コーディングマニュアルに基づいて作成し、目録業務の標準化とデータの品質保持がなされている。また、10校舎の図書館と短期大学の2図書館が、付属図書館統一の目録規則・マニュアルを元にデータベースを構築し、共同でデータを作成し利用できるため、目録業務の負担が軽減できている。なお、中央図書館(湘南校舎)では館員向けに目録作成講習会を毎年度実施しており、各館の新任者や異動者の目録作成講習を随時行うことによって、目録情報作成の標準化を維持している。しかし書誌データの面から見ると、カード目録から作成された遡及目録データ、ならびに九州東海大学、北海道東海大学仕様のデータを東海大学仕様の iLiswave に移行した際に生じた簡略書誌や二重書誌が多数存在し、目録検索時に同一書誌が複数ヒットするなどデータの不備も見受けられるので、データの調整と整備が必要である。なお、所蔵データの遡及入力は熊本図書館を除き、ほぼ終了している。

ウ. 電子媒体資料の整備状況

2001年度に導入を開始した電子媒体資料は当時10種類で、中央図書館(湘南校舎)では図書資料の購入予算の約3%にすぎなかったが、7年後の2008年度には付属図書館全体で種類は

約8倍の81種類に増加、電子ジャーナルも約4.5万種類と増加し、図書資料の購入予算の約30%強を占めるにいたった。伊勢原図書館においては、2004年度に図書資料の購入予算に占める割合が約49%だったデータベース費（電子ジャーナル含む）が、2008年度には約65%を占めている。予算面では、紙媒体の図書購入費が削減され、電子媒体へ重点が移っているが、速報性のある電子ジャーナルの需要が高い伊勢原図書館ならではの資料特性といえる。電子媒体資料の導入は、書庫狭隘化軽減といったメリットもあるが、紙媒体資料（図書・雑誌）の購入を軽視することはできないので、電子化は種々の側面とバランスを保ちながら進めなければならない。

電子媒体資料の利用契約に関しては、出版社による価格高騰が続いており、図書館界の苦慮するところである。本学では対抗策として、出版社との直接交渉ならびに、価格交渉と契約条件の改善を主な目的とするPULC（公私立大学図書館コンソーシアム）に加入し、学術情報の安定した提供に努めている。

（参考データ3）湘南校舎が契約した電子媒体資料の利用アクセス状況（抜粋） 2008年度

名称	接続校舎	アクセス数 (件)	アクセス1件 あたりの金額 (円)	費用対効果
CiNii (NII論文情報ナビゲータ)	全校舎+3病院	59,067	16	高い;第1位
HeinOnline	全校舎	1,158	889	
JDreamII	湘南、代々木、高輪、沼津、清水	73,993	65	高い;第2位
Journal Citation Reports	全校舎+3病院	4,615	325	
Literature Resource Center	湘南	13	89,303	低い;第1位
SourceOECD	全校舎	38	54,158	低い;第2位
Springer eBooks Collection	全校舎+3病院	306	7,873	低い;第3位
Web of Science	全校舎+3病院	3,836	2,201	
日経BP記事検索サービス	全校舎	11,907	106	高い;第3位
日経テレコン21	全校舎	15,089	167	

※接続校舎：全校舎（湘南、代々木、高輪、沼津、清水、伊勢原、熊本、阿蘇、札幌、旭川）、
3病院（東京病院、大磯病院、八王子病院）

2008年度の電子媒体資料の湘南校舎が契約した利用アクセス状況（抜粋）は、上表（参考データ3）のとおりである。なお、伊勢原校舎のみの接続契約である、「医中誌Web」のアクセス数は383,068件で1件あたり約5円と、本学が契約する電子媒体資料の中で最も費用対効果が高い資料で、伊勢原図書館の資料特性が表れている。

このような利用アクセス数の現状をふまえると、電子媒体資料の契約の見直しが今後は必要となってきている。しかしながら費用対効果が低いものであっても、稀少な学術資料であれば代替資料の有無も含めて検討も必要であると考えている。費用対効果が低い電子媒体資料の利用促進を図るためには、データベースに対する認知度を上げることがまず肝要であり、データベース利用講習会を頻繁に開催するとともに、電子媒体資料の記録・公開の一元化を図り、利用者に一番認知度の高いTIME-OPACへ、これらを搭載することが必要である。

電子媒体資料は、IPアドレスの認証方式の契約形態であれば館内の情報検索用パソコンや学内の研究室などから、図書館ホームページ内の関連ページ（データベースガイド・電子ジャーナル・電子ブックのページなど）を通してアクセスすることができる。伊勢原図書館では、自宅や出向先からも図書館の電子ジャーナルやデータベースの一部の利用ができるよう、ID・パスワード認証方式の契約形態を結びリモートアクセスの提供も行っている。なお、文部科学省に申請の「産学協働女性キャリア支援 東海大学モデル」が採択され、女性研究者支援モデル育成事業の一環として、中央図書館（湘南校舎）でも一部の電子ジャーナルやデータベースのリモートアクセスの提供を行っている。

電子ジャーナルページは電子ジャーナル管理ツール Serials Solutions A.M.S. を2004年から採用しており、複数の出版社・学会等にわたる契約電子ジャーナルのタイトルの一括検索が可能となっている。また伊勢原図書館では、情報検索の結果から一次資料や関連情報への電子情報ナビゲーション機能を有するリンクリゾルバを導入し、一次資料入手までの手順が利用者自身で迅速かつ確実に行えるようにした。

エ. 情報リテラシー支援

付属図書館で実施している情報リテラシー教育を、3つのタイプ（①図書館ガイダンス、②

データベースや電子ジャーナル講習会、③教育支援・レポート作成支援)に分けてみると、ガイダンスの浸透度は比較的高いが、データベースなどの利用教育や、レポート作成支援となると、その認知度も実施状況もまだ十分とはいえない。これらの情報リテラシー教育の促進を図るために、4月の新入生ガイダンスで説明を行っているほか、図書館内で春学期と秋学期に行う利用ガイダンス(2008年度は全校舎で合計148回、参加者3,394名)や、データベース利用講習会(2008年度は全校舎で合計43回、参加者565名)を行っている。その多くは、新入生向けの図書館利用の動機づけと図書館情報資源の有用性の理解を中心とした導入教育である。

また、2009年度春学期に行った医療技術短期大学の1年生対象授業「情報検索と活用」では、中央図書館と伊勢原図書館からそれぞれ数名の館員が出向き、学生に基礎的な図書館のサービス内容やレポート作成を中心とした情報リテラシー教育の講師を担当した。この経験を足掛かりとして、今後は大学教員と連携して授業を行い、図書館利用者教育の推進に取り組みたい。

オ. 他大学図書館との相互協力

国内外の他大学図書館との協力については、国立情報学研究所 ILL システム(図書館間相互貸借システム NACSIS-ILL: Inter-Library Loan) 文献複写等料金相殺サービスに参加することにより、相互の文献複写と資料の貸借を行っている。これによって、利用者にとっては料金の支払いが容易になり、四半期ごとの精算のため、事務処理の効率化・合理化も図られた。その他、日本図書館協会、私立大学図書館協会、地域の図書館関係団体にそれぞれ加盟し、図書館相互利用では利用紹介状による訪問利用のほか、相互に図書館を開放する図書館コンソーシアムに参加し、利用者サービスの向上に努めている。

付属図書館は、大学学内および他大学・研究機関との相互利用にとどまらず、広く一般に開かれた専門的な図書館としての役割を果たすことが期待されている。卒業生はもちろん、学外者の利用についても各図書館の状況により学内利用者に近いサービス内容での利用を可能としている。

なお、近隣市民への図書館利用開放ならびに夏期休暇中の高校生開放については、「第7章 社会貢献 項目番号170」に記載のとおりである。

項目番号 240)

学術資料の記録・保管のための配慮の適切性

ア. 貴重図書の管理と公開

中央図書館(湘南校舎)では、「桃園文庫」、「Dante Collection」、「Kant Collection」等の貴重書・特別図書を所蔵している。これらのコレクションは、学術的価値が高く、本学の教育・研究をサポートする図書・資料群として重要なもので、広く研究者に公開され、研究の促進に貢献することができている。なお、貴重図書と古文書の管理と保存については、事務用書庫スペースで、湿度や防虫措置等を行うなど、十分な注意を払っているが、専用の貴重図書室等を持たず、温度・湿度を一定に保つなどの措置はできていない。

特色のあるコレクションとしては、中央図書館(湘南校舎)では源氏物語の研究者であった故池田亀鑑博士旧蔵資料の「桃園文庫」や、「Dante Collection」、「Kant Collection」等の西洋古版本等の貴重書・特別図書を所蔵している。また、北欧諸国語やアラビア語、トルコ語、ペルシャ語、ベンガル語などの特殊言語資料も充実している。伊勢原図書館では日本医師会長の要職にあった故武見太郎氏の蔵書約1万点を所蔵している。清水図書館では日本の代表的民族学者故大林太良氏の蔵書約2万5千点のコレクションを所蔵し、順次整理している。

稀覯本・初版本などの貴重書や特別図書は、その利用に制限を設けていることもあり、利用者が実際に目に触れる機会が少ない。貴重な図書の存在を知り、学修・研究資料として活用してもらうため、付属図書館展示室(湘南校舎11号館分館)や各館展示スペースで、年に数回展示会を開催している。展示会が地域の新聞等で取り上げられることで、学生・教職員のみならず、地域の方々にも好評を博している。さらに多くの利用者への資料の公開と、貴重なコレクションの保存と利用促進のためには、ホームページ上で貴重書・特別図書の閲覧ができるよう、画像のデータベース化を進めることが必要である。

イ. 蔵書の管理

定期的に蔵書点検を実施し、所蔵データの確認、不用資料や複本の整理、不明本の調査などに効果をあげている。このほか、不用資料や受け入れしない寄贈本をリサイクルブックとして学生に提供している。また、相互協力協定を締結している地域の公共図書館への寄贈、あるいは私立大学図書館協会国際図書館協力事業へ参加し、海外大学図書館への寄贈図書搬送を行うなど、学外への貢献策も実施している。この種の施策は今後も継続的に実施し、資源の有効利

用を図りたい。

項目番号 241)

資料の保存スペースの狭隘化に伴う集中文献管理センター（例えば、保存付属図書館など）の整備状況や電子化の状況

ア. 書庫狭隘化対策

資料の保存スペースは、次頁（参考データ4）のとおりで、ほとんどの付属図書館で限界書架使用率を超えて運用されており、書庫の狭隘化は深刻な問題となっている。また、ここに記した冊数のほかに未登録資料（カレント雑誌、非資産化図書、新聞、追録等）を含めると、書架使用率はさらに高くなる。これを補うための対策として、すでに確保・使用している湘南校舎内10号館書庫、静岡市の清水総合資料センター（保存書庫）への図書移動（主に重複資料）を年に数回行っているが、いずれの書庫も飽和状態である。

清水総合資料センターについては、付属高校の統合に伴いその跡地施設転用の一環として、他部署とともに付属図書館も施設利用に参加した。教室等の一部に書架を設置し、図書館の資料保存庫として利用できるよう整備が進められた。清水総合資料センターに移動した図書は、重複資料や旧版となった古い資料、利用が少ない資料などで、利用希望があった場合には、清水図書館経由で利用者は最大1週間ほど待てば利用することができる。

狭隘化緩和のための量的対策として、「閲覧スペースを削って書架を増やす」、「書架の間隔を狭める」、「棚数を増やす」などして、書架収容力を限界まで高めてきた。一方、質的対策として、「雑誌等の保存基準の確立」、「紙媒体から電子媒体への切り替え」、「旧版となった資料や重複資料の除籍作業」を定期的に進め、一方では、書架上の古い資料、とくに利用が少ない資料を中心に一部を書架より抜き取って、ダンボール箱詰めを行うなどの作業を行って、利用希望があった場合には迅速に対応できるように保管している。既存の書架の確保に努めているが、図書館の書庫が実際に機能し得る限界書架使用率86%を遥かに超過しており、現状の収容スペース不足は、危機的状況にあるといえる。

（参考データ4）付属図書館蔵書数と書架使用率

2009年3月31日現在

図書館名	図書収容能力(冊) 注1)	総蔵書数(冊) 注2)	書架使用率(%) 注3)	備考(図書収容能力内訳)	
湘南校舎	中央	363,000	523,200	144.1	清水総合資料センター 34,780冊
	11号館	449,000	538,589	120.1	清水総合資料センター 25,200冊
	12号館	265,000	251,276	94.8	
	13号館	71,000	98,713	139.0	10号館書庫 28,300冊
代々木	95,000	114,921	121.1	清水総合資料センター 29,400冊	
高輪	41,000	37,147	90.6		
沼津	184,000	74,517	40.5		
清水	264,000	231,751	87.8	清水総合資料センター 54,640冊	
伊勢原	277,000	254,289	91.8	清水総合資料センター 23,520冊	
熊本	146,000	195,423	133.9		
阿蘇	82,000	93,337	113.8		
札幌	141,000	139,862	99.2		
旭川	59,000	74,364	126.0		
合計	2,437,000	2,627,389	107.8		

注1) 文部科学省の平成20年度学術情報基盤実態調査記入説明《大学図書館編》書架収容力の[書架棚板幅90cm、1段に25冊の割合]の計算方法により算出。

注2) 総蔵書数は、「大学基礎データ：表41 図書、資料の所蔵数及び受入れ状況」の『図書の冊数』に『視聴覚資料の所蔵数(点数)』を加算したもの。

注3) メカトフ(Keyes D. Metcalf)が著した図書館建築の本 *Planning Academic and Research Library Buildings* (McGraw-HILL, 1965)によると、図書館の書庫が実際機能し得る限界書架使用率は86%であると報告されている。

現在の建物と施設の老朽化および全体の狭隘化は深刻な問題であり、現状の図書館施設からこれ以上の収容スペースを確保することは困難である。早急な対策としては、清水総合資料センター（保存書庫）と図書館間を直結する迅速なデリバリーサービスの運用を考えなければならない。図書資料を倉庫会社等の施設に外部保管することも検討しているが、膨大な保管費用や取り寄せ費用が恒常的に発生することが難点となっている。新保存書庫建設が最も合理的だと考えられるので、現在はそれに向けて該当資料の選出や運用基準等を計画しているが、長期

的には新図書館建設も視野に入れて、将来像を計画する必要がある。

イ. 紀要の電子化

本学発行の紀要は、国立情報学研究所の学術雑誌公開支援事業に参加し、CiNii(国立情報学研究所論文情報ナビゲータ)で登録データを公開しており、2008年度分までは電子化されCiNiiで26タイトルが無料一般公開している。国立情報学研究所の事業は2008年度をもって終了したため、2009年度以降の電子化は各図書館ホームページに全文が掲載できる提供方法について、各学部紀要編集委員会等の担当部署と調整し、公開に向けて準備を進めている。なお、海洋学部紀要は清水図書館、医学部紀要は伊勢原図書館ホームページに全文が掲載されている。

点検・評価

<目標の達成度>

a) 図書館入館者数(利用者数)の増加

非来館型および来館型を問わず、利用者の求めている情報を迅速・的確に提供して、魅力ある資料の充実を図り利用者の満足度をより一層高めるために、直接来館利用者数を増加させる施策として、授業と連携した選書や英語副読本のような貸出率の高い非資産化図書の充実と、効果的な図書館のPRに取り組んでいる。

b) 図書館インフラの整備と電子媒体(電子ジャーナル等)の利用率の向上

電子媒体資料は、大幅な雑誌の購入中止を実施し、電子ジャーナルを充実させることによって、予算面では図書資料購入費の約30%強を占めるまでになっている。その結果、利用状況も非来館型の電子図書館サービスが拡充し、大きく変化してきた。

アクセス状況は、参考データ3に示すとおりで、アクセス数が多く費用対効果が高い資料がある一方、アクセス数が少ない電子媒体資料もあり、データベースに対する認知度を上げるようにデータベース利用講習会などを開催している。

c) 情報リテラシー教育の充実

情報リテラシー教育の促進を図るために、新入生ガイダンスや教員との連携で授業の一環として利用ガイダンスを行っている。その多くは、新入生向けの図書館利用の動機づけと図書館情報資源の有用性の理解を中心とした導入教育で効果を発揮している。

d) 蔵書を保管するための十分な書庫スペースの確保

資料の保存スペースは、参考データ4に示すようにほとんどの附属図書館で図書館の書庫が実際機能し得る限界書架使用率86%を超える中で、書庫の狭隘化は深刻な問題となっている。資料の外部保存や新保存書庫建設などを計画している。

<長所としてあげられる事項>

- i) 各図書館が「カリキュラムに沿った選書」や「シラバス掲載図書」など、設置学部の特化した教養・専門図書を収集している。
- ii) 学生に対しては、各館一般貸出(5冊2週間)のほか、非資産化図書貸出(5冊2週間)、他校舎図書館の図書貸出(5冊2週間)など多くの資料を利用できる環境を整えている。
- iii) 統合東海大学の業務基幹システムがiLiswaveに一元化され、目録情報作成の標準化と利用運用の一元化を図り、校舎間での相互利用もしやすくなった。
- iv) iLiswave 収書機能の雑誌受入業務導入により、利用者への情報提供の速報性が向上した。
- v) 10校舎の図書館すべてにPLATONが導入され、発注・受入業務の省力化と効率化が図られている。
- vi) 電子媒体資料の導入を開始した時は10種類にすぎなかったが、2008年度には附属図書館全体で81種類に増加、電子ジャーナルも約4.5万種類と増加し、図書資料の購入予算の約30%強を占めるにいたった。
- vii) 図書館利用ガイダンスやデータベース利用講習会など、情報リテラシー教育を通して電子媒体の利用を促進している。

＜改善が必要な事項＞

- i) 付属図書館としての収書方針・選書基準が明文化されていない。
- ii) 各館が重複して受け入れている他大学紀要を、利用頻度や専門分野を考慮して分担保存する必要がある。
- iii) 熊本、阿蘇図書館は最終授業終了時刻に閉館している。
- iv) 長時間滞在型利用者の便宜や生活習慣の変化による、ペットボトル等の蓋付の飲み物に関する持ち込みを可能とする。
- v) 入館者数（利用者数）、貸出冊数が減少している。
- vi) TIME-OPAC で利用者個人認証システムを導入していないため、提供できるサービスが、蔵書検索に限定されている。
- vii) カード目録から作成された遡及目録データ、ならびに九州東海大学、北海道東海大学仕様のデータを東海大学仕様の iLiswave に移行した際に生じた簡略書誌・二重書誌が多数存在し、データの調整と整備が必要である。
- viii) 貴重書・特別図書の画像のデータベース化がされていない。また、本学が発行している紀要類の電子化システムが学内でまだ構築されていない。
- ix) 毎年約 5 万冊ずつ増加をしている資料を受け入れるための収蔵スペースの不足。

将来の改善・改革に向けた方策

図書館では、本学 10 校舎および同一法人が設置する短期大学の 2 図書館の TIME-OPAC データの一元管理、収書支援システム PLATON の導入、電子ジャーナルやデータベースなどの非来館型図書館サービスの提供等の施策を実施してきた。今後は、点検・評価の結果で明らかになった長所や改善が必要な項目に対し、2009 年度から運用を開始しているミッション・シェアリング・シートを活用した PDCA サイクルを構築する。具体的には、上記の対策を策定し 2013 年度までに実施するとともに、2011 年度において中間の点検・評価を実施する。

＜長所の伸長方法＞

- i) カリキュラムやシラバスの更新に合わせて、関係資料を毎年度入れ替える。
- ii) 湘南校舎や伊勢原校舎は、図書館が複数館あり、学生の一般貸出は各館 5 冊で計 10～20 冊の貸出ができる。一方、他校舎は単館であり、学生の一般貸出は 5 冊だけになってしまう。校舎間の貸出冊数の格差を是正するため、貸出冊数・貸出規則の全学的見直しを図る。
- iii) iLiswave で目録情報が一元管理されているので、校舎間相互協力活動や分担収集・分担保存をより一層効率的に展開する。
- iv) iLiswave 雑誌受入業務導入により、欠号や未着データの抽出が可能となったので、取次書店への督促を強化して、利用者への資料提供を迅速に行う。
- v) 財務情報システムと PLATON の連携機能を強化し、さらには PLATON 未使用機能を導入して、一層の業務の省力化と効率化を図る。
- vi) 電子ジャーナル、データベースと電子ブックの受け入れを 2009 年度以降 5 年間で、受入数前年比 + 3 % となるように、充実を図る。高額な電子媒体資料は恒久的に利用されることを前提とし、また全学的な利用の要望も高いことを考慮し、大学共通経費化による安定的な予算確保を図る。
- vii) 新規導入した電子ジャーナルや利用者から説明希望が出されたデータベースなどの説明会を適宜行い、利用講習会の参加者数を前年比 + 3 % にするとともに、電子図書館サービスのアクセス数等の利用者数も増加させる。

＜問題点の改善方法＞

- i) 建学の精神に謳われている「思想を培う」基礎となる「現代文明論」や、文理融合の現代教養科目に即した資料、学部のカリキュラムの基礎となる資料を体系的に収集するために、付属図書館収書方針・選書基準を 2009 年度中に明文化する。
- ii) 中央図書館（湘南校舎）が中心となって各館と連携しながら、5 カ年計画で他大学紀要の保存館・非保存館の振り分けを行い、重複受け入れを解消する。
- iii) 熊本、阿蘇図書館は授業終了時刻に閉館しているので、校舎の事情も考慮して、2010 年度中に少なくとも 5 限まで授業を開講している日は、閉館時間を 19 時まで延長する。

- iv) 蓋付の飲み物の持ち込みを可能とした場合の資料や設備への影響と予防策の検討に基づいて、持ち込みの制限緩和を図る。
- v) 非来館型および来館型を問わず、対象者のニーズに沿った質の高い支援サービスを提供していく必要がある。早急な対策としては貸出規則・貸出冊数の見直しを行い、2010 年度には利用者の便宜を図る。また、非来館型利用者の増加策として、Web による申込サービス、電子媒体の導入、リモートアクセスの提供などのサービス拡大を 5 年計画で図る。
- vi) 現在学生用と教職員用に分かれている 2 つある認証サーバを一本化し、TIME-OPAC 利用者個人認証システムの 2010 年度までに導入する。
- vii) 目録書誌・所蔵データの整合性を図るため、データ整備を今後も引き続き進める。また一部の図書館で未実施の遡及入力も 5 年計画で進め、これを完了させる。
- viii) 貴重書・特別図書および学内発行の紀要類のデジタルアーカイブ化を 5 年計画で推進し、電子図書館の整備を図る。
- ix) 5 年計画で除籍図書の量的増加を図り、収蔵スペースを確保する。また、附属図書館所蔵資料の図書館間での分担収集・保管を促進する。